

原子力バックエンド作業部会の検討状況

研究開発局
原子力課放射性廃棄物企画室

1. 中間まとめの提言についての対応状況(1/2)

(1)原子力施設廃止措置等作業部会中間まとめ(平成30年4月)の概要

原子力機構の保有する原子力施設の廃止措置等の状況及び本作業部会で取りまとめた論点を踏まえ、以下2点を提言として取りまとめ。

①事業管理・マネジメント全般の観点

【短期的視点】

- ・研究開発とは分離した目標管理
- ・原子力機構内における研究開発部門と廃止措置等部門の段階的分離
- ・長期契約等の外注企業との契約方法の見直し 等

【中長期的視点】

- ・現行の中長期計画期間を超える長期の目標設定
- ・廃止措置等で発生する放射性廃棄物の管理・処理・処分の在り方の検討
- ・廃止措置等に携わる人材確保策の実施
- ・インセンティブ契約の在り方の検討 等

②財務管理の観点

【短期的視点】

- ・PFI契約の実施可能性の検討
- ・将来費用見積りの計上の検討 等

【中長期的視点】

- ・廃止措置費用の確実な確保のための方策の検討
- ・柔軟なファイナンス、予算の弾力性確保の在り方の検討 等

1. 中間まとめの提言についての対応状況(2/2)

(2) 対応状況の例

① 原子力機構内における研究開発部門と廃止措置部門の段階的分離の検討 ＜対応状況＞

● 組織の構築

- ・原子力機構の発足時から機構全体のバックエンド対策の検討を行う部署を設置。

● 組織の見直し

- ・組織体制については、原子力機構を取り巻く状況の変化(原子力機構法の改正、保安管理体制の強化等)を踏まえ、見直しを実施。
- ・ふげん、もんじゅの廃止措置のため「敦賀廃止措置実証部門」を設置(平成30年4月)。
- ・副理事長を本部長とした「バックエンド統括本部」を設置(平成31年4月)。
→各部門(部門長:理事)への統括機能を強化。

② 複数年契約の試行的導入等の外注先企業との契約方法の見直し ＜対応状況＞

● 廃止措置業務(施設の解体作業)について、事業年度をまたぐ複数年契約を試行。

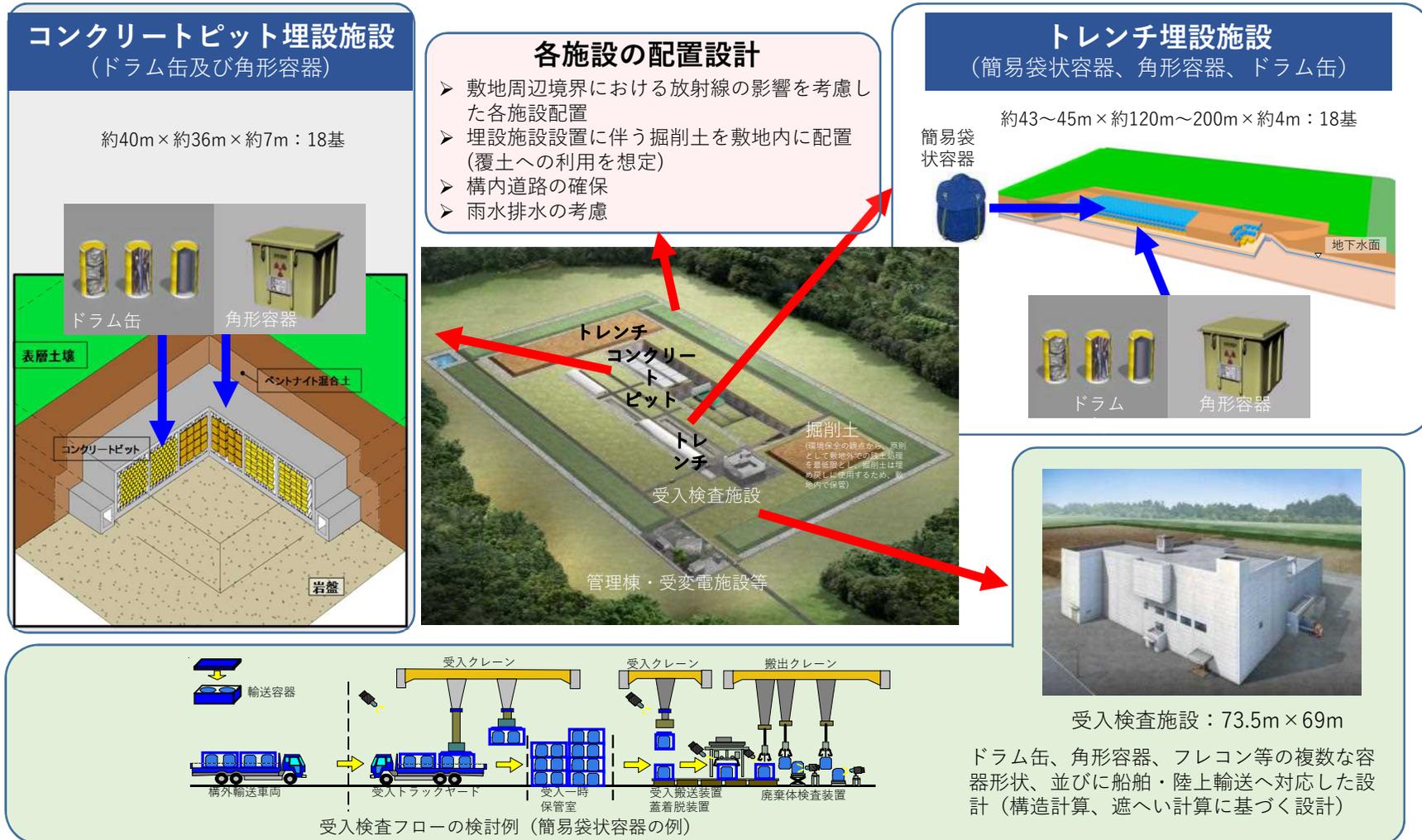
(対象:施設の解体作業の一部、小規模な施設)

● 契約においては、費用の削減効果が認められた。

2. 埋設処分業務の実施状況について(1/2)

(1) 埋設施設の概要(※現在検討中のイメージ図)

埋設施設の規模約60万本、能力約1.2万本/年等を前提条件とし、コンクリートピット及びトレンチ埋設施設や受入検査施設等を配置



2. 埋設処分業務の実施状況について(2/2)

(2)埋設処分の対象とする見込みの量の見直し

■ 平成25年度調査結果

単位：200Lドラム缶換算本数

発生者区分		ピット埋設	トレンチ埋設	合計		中深度処分*	
原子力機構		189,800	201,100	390,900		56,200	
原子力機構以外	大学・民間等	2,300	110,700	113,000		9,000	
	RI協会	研究RI廃棄物	15,900	30,100	46,000		52,200
		医療RI廃棄物	0	6,200	6,200		
合計		208,000	348,100	556,100		65,200	

*現行の実施計画では余裕深度処分と記載

■ 平成30年度調査結果

単位：200Lドラム缶換算本数

発生者区分		ピット埋設	トレンチ埋設	合計		中深度処分	
原子力機構		192,600	309,300	502,000		25,000	
原子力機構以外	大学・民間等	2,500	106,500	109,000		10,800	
	RI協会	研究RI廃棄物	4,250	49,700	53,950		60,600
		医療RI廃棄物	50	6,600	6,650		
合計		199,400	472,100	671,500		35,800	

四捨五入の関係で、端数が一致しないことがある

➤ H25年度調査結果とH30年度調査結果の違いの主な要因

- ①
 - ・ウラン廃棄物等の最新の知見に基づく埋設処分濃度範囲(最大10Bq/gから100Bq/g)を見直したものである。
 - ・バックエンドロードマップ、施設中長期計画の策定により、平成25年調査時以降に原子力施設の廃止措置の対象施設と廃棄物の処理方法等を見直しを行い、改めて廃棄体量を算定した結果である。
- ②
 - ・廃棄体のトレンチ処分を可能とする規制基準の改正方向を反映し、ピット処分に区分していた廃棄体をトレンチ処分とした。
 - ・仮焼処理施設の運転実績を反映して廃棄物の減容率を見直したものである。